

令和5年度 貸借対照表

特定非営利活動法人Adovo

(単位：円)

科 目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部		
1 流動資産		
現金預金	139,878	
未収金	0	
棚卸資産	0	
流動資産合計・・・①		139,878
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
車両運搬具	0	
什器備品	0	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	0	
借地権	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金	0	
長期貸付金	0	
固定資産合計・・・②		0
【A】 資 産 合 計 ①+②		
【B-1】 負 債 の 部		
1 流動負債		
未払金	0	
預り金	0	
流動負債合計・・・③		0
2 固定負債		
長期借入金	0	
退職給付引当金	0	
固定負債合計・・・④		0
負債合計 ③+④		0
【B-2】 正 味 財 産 の 部		
前期繰越正味財産額	150,373	
当期正味財産増減額	-10,475	
正味財産合計		139,878
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】		139,878

令和5年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人Adovo

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改定 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品の原価基準は定率法によっています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計上しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。

また、計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税式方式によっています

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	国際交流事業	日本語教育事業	研究啓発事業	コンテスト開催事業	団体交流援助事業	類似援助事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益									
1. 受取会費								150000	
2. 受取寄附金								603000	603000
3. 受取助成金等								0	
4. 事業収益		319376	30000					0	
5. 雑収入								1014	
経常収益計	0	319376	30000	0	0	0	349376	754014	1103390
II 経常費用									
(1) 人件費									
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費									
備品費	92750						92750		92750
旅費交通費	254809	78021	53192				386022	21310	407332
通信費	12000						12000		12000
業務委託費		246000					246000		246000
印刷製本費	61000	21120					82120	32000	114120
郵送費							0	21220	21220
WEBツール費							0	92000	92000
寄附受付費							0	15326	15326
振込手数料							0	27229	27229
オフィス費							0	57326	57326
消耗品費	15362	13200	0				28562		28562
その他経費計	435921	358341	53192	0	0	0	847454	266411	1113865
経常費用計	435921	358341	53192	0	0	0	847454	266411	1113865
当期経常増減額	-435921	-38965	-23192	0	0	0	-498078	487603	-10475

3. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、退職給付手当、退職給付費用、福利厚生費及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。